

「エネルギー事業で小田原を元気にする」小田原の地元企業の取り組み

講演（日本語）

エネルギー起業家

エネルギー事業で 地域経済を元気にする

立命館大学
大阪いばらきキャンパス

事前登録制

無料

2015年
11月2日
(月)

18:00
~19:30

AS251教室



ベーネ・ミュラー
代表取締役社長
ソーラーコンプレックス社



鈴木悌介
代表取締役副社長
鈴廣グループ

主催：「再生可能エネルギーと地域産業」研究会

ラウパツハ・スミヤ ヨーク 教授

後援：立命館大学経営学会

協賛：エネルギーから経済を考える経営者ネットワーク会議

事前登録：seishi@mocha.ocn.ne.jp (担当： 森川)

「ドイツのエネルギー転換を推進するソーラーコンプレックス社の事業モデル」

講演（英語日本語通訳付き）



エネルギー起業家

エネルギー事業で地域経済を元気にする

…という題の講演会では、地域に根付いている企業が「エネルギー起業家」として温暖化防止やエネルギーの安全・安定供給に大きく貢献するだけではなく、地域経済を活性化させていることを、ドイツと日本の先進事例を取り上げながらグロスアップしていく。つまり、「エネルギー起業家」は地域にとっての大きなビジネスチャンスであることを明らかにする。

今、世界中でそのようなねりが起こっている。情報技術や再生可能エネルギーの飛躍的な普及とエネルギー市場の自由化によって、世界のエネルギーシステムは数社の巨大企業中心の中央集中型のシステムから色々な一般企業、農家、自治体、市民団体などを中心した中小規模分散型のシステムに構造的に変換しつつある。日本でもそのような動きが活発になっている。地域企業が省エネ、創エネ、エネルギー・サービスなどに取り組むことによって地域の雇用を創出し、地元知識やノウハウを蓄積し、地域の購買能力を高め、地域財政の健全化に貢献する。一言でいえば「エネルギー起業家」で「地域循環型経済」を構築する — 理想論にしか聞こえなかったようなことが、今確実に起こり、その動きが世界中に拡大している。



「ソーラーコンプレックスのアプローチはドイツにおける最も野心的なエネルギープロジェクトのひとつである。」

ソーラーコンプレックスは2000年に20名のドイツ市民に創設され、2007年に非公開株式会社に移行しました。2014年の株主数はおよそ1,000名、登録済出資額10億円におよびます。ソーラーコンプレックスは、再生可能エネルギー資源を用いる発電及び熱供給施設を計画し、建設し、運営するとともに、それらの施設に対して環境に優しい投資として資本を提供します。ベーネ・ミュラー氏はソーラーコンプレックス社の創設者のひとりであり、現在代表取締役社長を務める。



エネルギーから経済を考える経営者ネットワークとは

『一般社団法人エネルギーから経済を考える経営者ネットワーク』は、地域に生まれ、育ち、暮らす顔の見える人々とともに働き、地域に支えられ、地域を中心の活動とし、経済活動の一翼を担っている、中小企業の経営者の集まりである。経済人としてエネルギーの問題を正面から捉え、地域での再生可能エネルギーの給体制の実現を通じて、持続可能な地域経済と地域社会の自立を目指している。



鈴木悌介氏は小田原市のかまぼこ老舗である鈴廣グループの代表取締役副社長であり、箱根商工会議所の会頭に勤め、エネケイ会議の創設者や代表である。小田原市は地元の経済界と手を組んで自然エネルギーへの転換を積極的に進めている。

